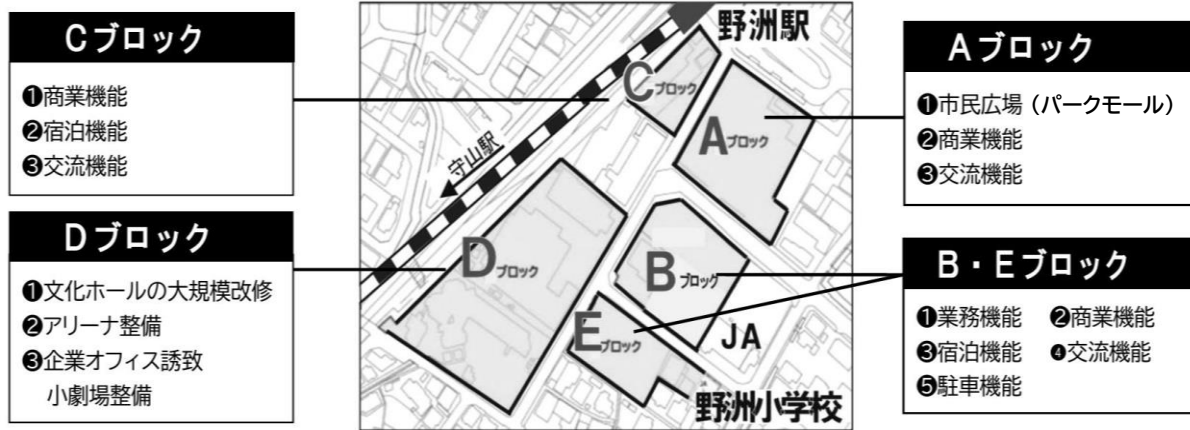


市議会・野洲駅南口整備特別委員会（3月19日）

市民的議論で市民のための駅前整備を



野洲駅南口整備を審議する市議会・野洲駅南口整備特別委員会（工藤義明委員長）が19日開催されました。委員会では市から「AブロックからEブロックまでの一体整備」の検討。とりわけ、Dブロックでは、「①文化ホール改修・②アリーナ整備・③企業オフィスと小劇場整備の検討」の3案の整備方針が改めて示されました。共産党市議団は、市民的議論で市民のための駅前整備を求めました。

駅前整備（上記図：市整備案の中
心論点は、Aブロックの市民広場
（パークモール）及び、Dブロックの
整備3案です。19日の委員会でも
多様な意見が出されました。

Aブロックは市民広場（パークモ
ール）を中心とした整備案です。特
別委員会で主な議論となったのが
Dブロック整備案です。

Dブロックの整備案では、①文化
ホールの改修、②アリーナ整備（文
化ホールは解体・廃止）、③企業オ
フィスの誘致と小劇場整備の3案
です。アリーナ整備となれば文化
ホールの拠点施設であり、存続を求
める声が寄せられています。また、ア
リーナ整備5000人収容では
建設主体と運営、整備費など課題
も多くあります。

共産党市議団は、野洲市の将来の
まちづくりにかわる駅前整備で
あり、計画推進については、多様な
市民の声を反映させること。その
都度、市民に推進状況を公開する
ことを求めています。

定例市議会（3/23）
予算常任委員会

駅前整備関連予算（一般会計）可決

令和8年度当初予算（一般会計、国保会計など9特別会計）を審議する予算常任委員会が23日開催されました。

一般会計には野洲市のまちづくりの方向を定める野洲駅南口整備関連予算（Aブロックの「賑わいを検証」する社会実験/4927万円）も計上されています。

共産党市議団は、高い国保税や介護保険料の特別会計予算と後期高齢者医療保険料、加えて新たに医療保険料（料）に不当な子育て支援金負担を徴収するなど、3つの特別会計予算に反対（6予算に賛成）しました。

予算常任委員会の主な予算の態度	野並享子	工藤義明	東郷克己	田中陽介	橋元完司	山岡卓治	岩井智恵子	益川教智	木下伸一	荒川泰宏	奥山文市郎	石川恵美	遠藤総一郎	稲垣誠亮	永島知香	山本剛	田中遼
1=公明党 2=民主やす 3=ネクスト YASU・アリーナ会議 委員長は採決に加わりません 委員は議長除く17議員																	
○=賛成 ●=反対 ー=欠席																	
令和8年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和8年度国民健康保険特別会計予算	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和8年度介護保険事業特別会計予算	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和8年度後期高齢者医療特別会計予算	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

当初予算と条例改正やその他議案は25日の本会議採決です

2月定例市議会は25日が最終日（午後1時）です。市長提案の議案と意見書の討論・採決が行われます。傍聴にお越しください。

やす民報

日本共産党野洲市委員会
2026年3月23日 No.605

市政・市議会へ
ご意見ご要望を
お寄せください

工藤義明 小篠原879 (電話・FAX) 588-1856
野並享子 北野1-7-10 (電話・FAX) 587-0985

日本共産党野洲市委員会が見解を発表しましたのでお知らせします

ホームページをご覧ください

共産党野洲市議団 検索

日本共産党議員団

2月定例会市議会に共産党野洲市議団は、25日の最終本会議に3本の意見書を提案を予定しています。

平和と暮らしまでもる3意見書を提案

米トランプ政権とイスラエルによるイランへの先制攻撃に抗議し、即時中止を求める意見書(案)

2月28日、トランプ米政権はイスラエルと共に、イランに対する大規模な先制攻撃を強行し、新たな戦争を始めました。最高指導者ハメネイ師が殺害され、子どもを含む多数の民間人が死傷しています。武力行使の禁止、主権平等の原則を明記した国連憲章を踏みこじる侵略です。

国連のグテレス事務総長は「この軍事作戦は、外交解決の模索の最中に行われ、これまでの努力を無駄にした」と述べ、交渉を仲介してきた中東オマーンのバトル外相は「米国の利益や世界平和にとっても資するところがない」と非難しました。アメリカとイスラエルの行動は、いかなる理由があっても、全く正当化できない二重三重の暴挙です。

また、ホルムズ海峡が封鎖され、日本の船も立ち往生しています。日本経済にも大きく影響する事態の中、今回の攻撃は即時中止すべきです。ところが高市首相は、明白な国連憲章・国際法違反のアメリカとイスラエルの攻撃に対して、一言も批判していません。日本政府は「法の支配」を重視すると言うなら、攻撃の中止と交渉解決を毅然と求めるべきです。

アメリカ国内でも、世界各国でも「攻撃やめろ」「国際法に基づく外交を」と理性の声が上がっています。また日本国内でも全国各地で抗議行動が起こっています。

本議会は、政府がアメリカとイスラエルのイラン攻撃に抗議し、直ちに攻撃を中止することを求めるとともに、国連憲章と国際法に基づく平和解決へ国際社会と連携し、働きかけることを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

ところが高市首相は、アメリカとイスラエルの攻撃に対して、一言も批判していません。意見書では、「日本政府は『法の支配』を重視すると言いつつ、攻撃の中止と交渉解決を毅然と求めるべき」と指摘するとともに、「政府がアメリカとイスラエルのイラン攻撃に抗議し、直ちに攻撃を中止することを求め、国連憲章と国際法に基づく平和解決へ国際社会と連携し、働きかけること」を求めたものです。

イランへの攻撃即時中止・日本政府は国連憲章に基づく平和解決の働きかけを



上水道・下水道の布設替えはインフラ整備であり、国の責任として強化されることを求める意見書(案)

全国的に上・下水道管の老朽化が進んでいます。しかし、膨大な工事費がかかる為、中々布設替えが進みません。

今議会で上水道管の更新、また、南部用水の受水費値上げを理由に水道料金の49%もの大幅な値上げ議案が提案されています。これらを企業会計の中で行おうとすれば、受益者負担となり、上水道・下水道の料金に跳ね返ってきます。

意見書では、老朽管布設替えや耐震化は、国の責任であり、抜本的な財源支援を求めたものです。

甲賀市南土山地先「安定型産業廃棄物最終処分場」建設計画について厳格な審査と情報公開の徹底を求める意見書(案)

野洲川上流の甲賀市(土山町)に面積26ha・埋立容量約215万m³の大規模産業廃棄物最終処分場の建設が計画されています。

廃棄物は「安定型産業廃棄物」とされていますが、過去に栗東市で旧RD最終処分場で排水溝や処分場内から致死量の硫化水素が検出され、環境汚染対策(除去)の完了まで25年を要した事例が発生しています。

意見書では、県は厳格な審査を行うこと。事業計画や審査、環境影響評価、県民・自治体に丁寧な情報公開を求めています。

意見書は25日の本会議で採決されます。今後引き続き、やす民報で議会報告をします